

四 半 期 報 告 書

(第11期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	11
2 役員の状況	12
第4 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	16
四半期連結損益計算書	16
四半期連結包括利益計算書	17
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月5日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期
(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

【英訳名】 JFE Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬 田 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03 (3597) 4321

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 寺 畑 雅 史

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03 (3597) 4321

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 寺 畑 雅 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	2,344,897	2,307,005	3,166,511
営業利益 (百万円)	63,843	20,100	44,779
経常利益 (百万円)	59,309	22,838	52,977
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△37,258	21,911	△36,633
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△44,611	23,390	△19,268
純資産額 (百万円)	1,428,780	1,524,328	1,456,340
総資産額 (百万円)	4,003,714	4,156,092	4,007,263
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△70.08	39.83	△68.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.7	35.4	35.3

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△24.30	36.02

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 △は損失を示しております。

4 第10期第3四半期連結累計期間および第10期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。第11期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

J F E 条鋼(株)、ダイワスチール(株)、豊平製鋼(株)および東北スチール(株)の4社は、平成24年4月1日にJ F E 条鋼(株)を存続会社として合併しております。

J F E 商事ホールディングス(株)は、平成24年4月1日にJ F E 商事(株)を存続会社として合併しております。

L S I 事業については、川崎マイクロエレクトロニクス(株)が発行するすべての株式を、平成24年7月1日に(株)メガチップスに譲渡しております。

J F E エンジニアリング(株)は、平成24年7月19日、所有する(株)タケエイの株式すべてを売却しております。

J F E 商事(株)は、平成24年10月1日に株式交換により当社の完全子会社となっております。また、ジェコス(株)は本株式交換により当社が間接的に所有する議決権の所有割合が50%を超えたため、当社の連結子会社となっております。

その他の事業の内容および主な関係会社に関する当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

なお、セグメント別の事業は、第2四半期連結会計期間にてL S I 事業の区分表示をなくし、当第3四半期連結会計期間から新たに商社事業を報告セグメントとして新設したため、第3四半期連結累計期間末日において鉄鋼事業、エンジニアリング事業、造船事業、商社事業の4事業となっております。当該商社事業セグメントの主な事業内容、主要取扱製品、主な関係会社は次のとおりとなっております。

(商社事業)

J F E 商事(株)およびその関係会社において、鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工及び販売を行っております。

[主要取扱製品等]

鉄鋼製品・発成品（厚鋼板、縞板、熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、電磁鋼板、表面処理鋼板、亜鉛鋼板、ブリキ、鋼管、特殊鋼管、棒鋼、H形鋼、軽量形鋼、一般形鋼、コラム、線材、ステンレス鋼、特殊鋼、スラブ）、溶材、鉄粉、鋼材加工品、製鉄原材料・資機材、非鉄金属製品、化学製品、石油製品、紙製品、船舶、土木建築工事、テールアルメ工法、缶詰製品、農畜産物、水産物、半導体製品、不動産等

[主な関係会社]

J F E 商事(株)、川商フーズ(株)、J F E 商事鉄鋼建材(株)、J F E 商事鋼管管材(株)、J F E 商事建材販売(株)、(株)トーセン、J F E 商事薄板建材(株)、J F E 商事甲南スチールセンター(株)、J F E 商事コイルセンター(株)、ケー・アンド・アイ特殊管販売(株)、J F E 商事・トレード・アメリカ・インク、浙江川電鋼板加工有限公司、阪和工材(株)

その他の事業の内容および主な関係会社に関する当第3四半期連結累計期間後の変更は以下のとおりであります。

造船事業については、ユニバーサル造船(株)が平成25年1月1日に同社を存続会社として、(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドと合併し、ジャパン マリンユナイテッド(株)となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、以下のとおりであります。

(1) 経営上の重要な契約等（技術に関わる契約を除く）

会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日
当社	(株)IHI 日立造船(株)	造船事業に関する株主間 協定書	平成24年8月27日 (平成24年10月22日改訂) (平成24年11月20日改訂) (注1)
当社	日立造船(株)	造船事業に関する株主間 協定書(注2)	平成20年3月6日
JFEスチール(株) (連結子会社)	サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド(タイ)、 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	タイにおける協力関係の 強化に関する提携合意書	平成24年10月31日
ユニバーサル 造船(株) (連結子会社)	(株)アイ・エイチ・ アイ マリン ユナイテッド	(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとの 経営統合に関する合併契 約	平成24年8月27日 (平成24年10月22日改訂) (平成24年11月20日改訂) (注1)

- (注) 1 ユニバーサル造船(株)と(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとの合併の効力発生日を、平成24年10月22日付で同年12月1日へ変更しましたが、さらに平成24年11月20日付にて平成25年1月1日に再度変更しております。
- 2 平成24年11月20日付で改訂された造船事業に関する株主間協定書の合併効力が、平成25年1月1日に発生するのに伴い失効しております。
- 3 GOCカナダ・コーポレーション(カナダ)(連結子会社)が、アルセロール・ミッタール・ドファスコ・インク(カナダ)等との間で締結しているカナダにおける溶融亜鉛鍍金鋼板製造合弁事業DJガルバナイズング・リミテッド・パートナーシップに関する合弁協定は、合弁事業の解消により平成25年1月11日付で終了しております。

(2) 技術に関わる契約

(技術供与契約)

会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日／契約期間
J F E スチール(株) (連結子会社)	J S W スチール・リ ミテッド (インド)	無方向性電磁鋼板 の製造技術	平成24年11月22日から 平成44年11月21日まで
J F E スチール(株) (連結子会社)	福建福欣特殊鋼有限 公司 (中国)	ステンレス鋼板の 製造技術	平成24年11月 9 日

(注) 1 J F E スチール(株) (連結子会社) が、アルセロール・ミッタル・ドファスコ・インク (カナダ) との間で締結している自動車用鋼板分野における包括的技術提携は、合弁事業の解消により平成25年 1 月11日付で終了しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計上の見積り

当社の四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、一部の収益計上、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や当四半期連結会計期間末での状況等に基づき、一定の合理的な方法により見積りを行っております。見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります、重大な影響はないものと考えております。

(2) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要等はあるものの、海外経済の減速、円高の継続により、引き続き厳しい状況で推移しました。このような状況のもと、セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業におきましては、販売価格の下落等により、売上高は1兆8,684億円と前年同四半期連結累計期間に比べ1,724億円(8.4%)の減収となりました。損益につきましては、収益改善に継続的に取り組んだものの、原料市況下落による棚卸資産評価差等の影響により、経常利益は23億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ403億円の減益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、売上高は1,758億円と前年同四半期連結累計期間に比べ69億円(4.0%)の増収となりました。損益につきましては、コスト削減等の収益改善に努め、93億円の経常利益を計上し、前年同四半期連結累計期間に比べ47億円の増益となりました。

造船事業におきましては、売上高は1,398億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ284億円(16.9%)の減収となりました。損益につきましては、引き続き収益改善に取り組んだものの、受注工事損失引当金の増加により、前年同四半期連結累計期間に比べ33億円の減益となる80億円の経常利益となりました。

商社事業におきましては、売上高は3,872億円となりました。損益につきましては37億円の経常利益となりました。なお、商社事業は第3四半期連結会計期間から連結されているため、当第3四半期の3ヶ月間の数値となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ378億円の減収となる、2兆3,070億円となりました。営業利益は201億円、経常利益は228億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べそれぞれ437億円、365億円の減益となりました。

また、特別損益は231億円の利益となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,515億円の好転となりました。これは、主に前年同四半期連結累計期間において成長戦略の一環として投資している海外案件につき、株式市況の低迷に伴って投資有価証券評価損を計上したこと等によるものです。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は459億円、四半期純利益は219億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ、それぞれ1,150億円、591億円の好転となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

① 基本方針

当社は、経営支配権の異動は、企業活動・経済の活性化にとって有効な手段の一つであり、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、これを受け入れるかどうかは、原則として、株主の皆様への判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、大規模買付行為またはこれに関する提案につきましては、株主の皆様が、当該大規模買付行為または提案の企業価値および株主共同の利益への影響を的確に判断する必要があると認識しております。そのためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から、株主の皆様へ迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することといたします。

② 基本方針の実現に資する特別な取り組み

・企業理念と経営の基本姿勢

当社グループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業価値および株主共同の利益の向上に誠実に努めることを経営の基本姿勢としております。

・当社発足以来の実績

当社発足後の第1次中期経営計画（平成15～17年度）および第2次中期経営計画（平成18～20年度）においては、その創設の狙いを最大限発揮することにより、収益性の高い企業体質の確立と、将来の成長に向けた基盤作りに着実に取り組み、高い水準の収益をあげることができました。

前中期（平成21～23年度）では世界金融危機や東日本大震災の発生等、厳しい経営環境の中、強靱な企業体質の構築に取り組み、中長期的な企業価値の向上を図ってまいりました。

・新たな成長戦略の推進

昨年、創立10周年を迎えましたJFEグループは、平成24～26年度の事業運営の方針となる第4次中期経営計画を策定いたしました。第4次中期経営計画ではJFE創設の原点に立ち帰り、国内収益基盤の更なる強化と革新的な技術開発・画期的な新商品開発を推進し、持続的な成長のための企業体質の確立に取り組みます。また、中長期的に高い成長が期待される新興国に経営資源を集中投入し、世界市場を舞台に新たな成長を目指します。これらの取り組みにより、最終年度である平成26年度に連結売上高4兆円、売上高経常利益率（ROS）10%を目指します。

具体的には、まず、徹底的なコスト削減を実行するとともに、提携・M&A等を通じて事業領域の拡大・競争力強化を図り、国内収益基盤を再構築いたします。

次に、技術の優位性による企業価値の更なる拡大を目指して、10年先を見据えた革新的な技術開発に取り組むとともに、お客様のニーズを早期かつ的確につかみ、画期的な新商品をスピーディーに開発してまいります。大幅なコスト削減につながるプロセス技術の開発やJFEブランドを支える共通基盤技術の開発にも注力いたします。

また、海外拠点を拡大し、JFE商事(株)のネットワークとの相乗効果を最大限に発揮することにより、成長するグローバルマーケットに深く入り込み、それぞれのお客様のニーズに合った商品・サービスを提供してまいります。海外現地生産の強化、アライアンスやM&A等により、グローバルマーケットでのプレゼンスを拡大します。

さらに、CSRの推進、コーポレート・ガバナンスや環境経営の徹底、グローバル人材の確保・育成等によるダイバーシティの推進、財務体質の改善と株主の皆様への還元等、持続的な成長のための企業体質の確立に取り組んでまいります。

・コーポレート・ガバナンス強化

当社では、経営の透明性および公平性を徹底することにより、企業価値および株主共同の利益の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスに関する各種制度・仕組を整備・構築してまいりました。

複数の特性の異なる事業から構成されている当社グループにおいては、各事業の執行を当社グループに属する事業会社に委ねる体制を採る一方、純粋持株会社である当社は、グループ経営の統括により経営の実効性を改善するとともに、社外監査役を含む監査役監査、社外取締役の登用、取締役任期の短縮によりコーポレート・ガバナンス強化を図ってまいりました。

今後の事業運営に際しましても、公正・公平・透明なコーポレート・ガバナンスを徹底し、企業価値および株主共同の利益を向上させてまいります。

・すべてのステークホルダーの皆様とともに

当社グループでは、製鉄所見学会等を開催して当社株主の皆様とコミュニケーションを深めるほか、お客様との技術的連携を通じたわが国製造業の競争力向上への貢献、地球環境保全に役立つ技術開発や、定期的な中途採用を含む雇用の促進、健全な労使関係、安全な労働環境、地域社会との共存等に努めるなど、すべてのステークホルダーの皆様からご支持とご協力がいただけるよう努力してまいります。

③基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成23年6月22日開催の取締役会において、平成19年3月に導入した「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針」（以下、「本対応方針」という。）を継続することを決議しております。

本対応方針により、具体的には、議決権割合20%以上の当社株式を取得しようとする大規模買付者に対し、大規模買付行為完了後の経営方針および事業計画等の提示を事前に求めます。その後一定期間、当社取締役会は、大規模買付者が本対応方針に基づくルールを遵守したか否か、あるいは、当該提案内容が当社に回復しがたい損害をもたらすことがないか、企業価値、株主共同の利益を著しく損なうことがないか、という観点から評価、検討を行い、取締役会としての意見を開示するとともに、大規模買付者と交渉したり、取締役会として株主の皆様へ代替案を提示したりすることがあります。

また、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置し、特別委員会が大規模買付行為を抑止するための措置の発動を勧告した場合には、それを最大限尊重した上で、外部専門家の意見も参考にしつつ、当社取締役会は、企業価値および株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置の発動を行うことがあります。

④上記の取り組みが、上記基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、会社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本対応方針は、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、株主の皆様迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することにより、株主の皆様が、当該大規模買付行為の企業価値および株主共同の利益への影響を的確に判断することを担保するためのものです。従って、上記基本方針に沿った内容であり、株主共同の利益を損なうものではありません。

また、当該大規模買付行為に関する当社取締役会の判断における透明性、客観性、公正性および合理性を担保するため、取締役会から独立した組織として、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置することに加え、本対応方針の継続については一昨年の定時株主総会でご承認をいただいております、会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23,583百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注実績（百万円）	前年同四半期累計期間比増減（%）
エンジニアリング事業	175,323	△30.3
造船事業	76,120	△4.7

（注）エンジニアリング事業および造船事業の受注実績については、個別案件の受注時期により、対前年同四半期累計期間比では大幅な変動が生じ得るため、継続的に記載することとしております。

商社事業の当第3四半期連結会計期間の販売実績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売実績（百万円）
商社事業	387,250

生産の実績については著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期 会計期間末現在 発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成25年2月5日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	614,438,399	614,438,399	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 （以上市場第一部）	単元株式数100株
計	614,438,399	614,438,399	—	—

（注）提出日現在の発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権付社債に係る新株予約権の行使により発行された株式は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	614,438	—	147,143	—	772,574

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記録が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をいたしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 （自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式 （自己株式等）	（自己株式） 普通株式 74,883,900	—	単元株式数100株
	（相互保有株式） 普通株式 1,489,200	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 531,887,800	5,318,878	同上
単元未満株式	普通株式 6,177,499	—	(注) 1 (注) 2
発行済株式総数	614,438,399	—	—
総株主の議決権	—	5,318,878	—

(注) 1 1単元（100株）未満の株式であります。

2 以下のとおり、自己株式および相互保有株式が含まれております。

自己株式	当社	39株
相互保有株式	J F E 商事(株)	44
	品川リフラクトリーズ(株)	74
	J F E 電制(株)	40
	J F E システムズ(株)	40
	(株) J F E サンソセンター	74
	日伸運輸(株)	45
	計	356

②【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 当社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	74,883,900	—	74,883,900	12.19
(相互保有株式)			—		
J F E 商事(株)	大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号	1,171,000	—	1,171,000	0.19
品川リフラクトリーズ(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	154,800	—	154,800	0.03
J F E 電制(株)	東京都港区芝大門一丁目9番9号	101,600	—	101,600	0.02
J F E システムズ(株)	東京都墨田区太平四丁目1番3号	26,000	—	26,000	0.00
(株)野上シエル中子製作所	大阪府岸和田市田治米町209番地	22,500	—	22,500	0.00
(株)J F E サンソセンター	広島県福山市鋼管町1番地	11,800	—	11,800	0.00
日伸運輸(株)	兵庫県姫路市飾磨区細江1287番地	1,500	—	1,500	0.00
相互保有株式 小計	—	1,489,200	—	1,489,200	0.24
計	—	76,373,100	—	76,373,100	12.43

- (注) 1 このほか、株主名簿上はJ F E スチール(株)およびJ F E エンジニアリング(株)となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ900株、100株あります。
- 2 上記1の株式は、いずれも①発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。
- 3 J F E システムズ(株)が所有する株式(26,000株)は、平成24年10月9日に当社が取得しております。
- 4 J F E 商事(株)は、所有する株式(1,171,000株)を売却するために、平成24年11月9日に信託銀行との間で自らを委託者兼受益者とする有価証券処分信託契約を締結しております。
- 5 J F E 電制(株)が所有する株式(101,600株)は、平成25年1月31日開催の当社取締役会において、当社が取得することを決議しております。
- 6 当社による自己株式の保有状況につきましては、当第3四半期会計期間末日において、37,108,485株を保有しており、その発行済株式総数に対する割合は6.04%であります。

2【役員の状況】

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,382	65,088
受取手形及び売掛金	580,669	618,445
商品及び製品	259,934	307,876
仕掛品	49,295	65,140
原材料及び貯蔵品	405,649	392,929
その他	160,632	169,397
貸倒引当金	△306	△1,956
流動資産合計	1,506,257	1,616,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	426,493	430,204
機械装置及び運搬具（純額）	627,741	594,492
土地	517,944	543,694
その他（純額）	72,705	99,325
有形固定資産合計	1,644,884	1,667,716
無形固定資産	56,492	55,808
投資その他の資産		
投資有価証券	635,610	608,757
その他	168,805	214,762
貸倒引当金	△5,379	△8,146
投資その他の資産合計	799,036	815,373
固定資産合計	2,500,413	2,538,898
繰延資産	592	272
資産合計	4,007,263	4,156,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337,643	377,873
短期借入金	173,385	279,157
コマーシャル・ペーパー	—	59,997
1年内償還予定の社債	69,999	40,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	300,000
引当金	18,859	23,874
その他	334,453	307,029
流動負債合計	934,340	1,387,932
固定負債		
社債	285,000	275,000
新株予約権付社債	300,000	—
長期借入金	765,248	703,147
退職給付引当金	123,714	132,703
その他の引当金	80,042	79,197
その他	62,577	53,783
固定負債合計	1,616,581	1,243,831
負債合計	2,550,922	2,631,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	647,121	647,121
利益剰余金	1,011,124	872,734
自己株式	△378,442	△183,008
株主資本合計	1,426,945	1,483,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,185	25,594
繰延ヘッジ損益	△1,780	78
土地再評価差額金	13,806	14,243
為替換算調整勘定	△55,900	△52,212
その他の包括利益累計額合計	△12,689	△12,296
少数株主持分	42,084	52,635
純資産合計	1,456,340	1,524,328
負債純資産合計	4,007,263	4,156,092

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	2,344,897	2,307,005
売上原価	2,102,324	2,097,619
売上総利益	242,572	209,385
販売費及び一般管理費	178,728	189,284
営業利益	63,843	20,100
営業外収益		
受取利息	252	443
受取配当金	7,272	6,829
その他	25,230	28,399
営業外収益合計	32,755	35,672
営業外費用		
支払利息	11,321	10,668
固定資産除売却損	7,334	6,605
その他	18,633	15,660
営業外費用合計	37,289	32,935
経常利益	59,309	22,838
特別利益		
商社事業会社完全子会社化関連損益	—	35,762
特別利益合計	—	35,762
特別損失		
減損損失	—	4,508
投資有価証券評価損	93,929	8,133
排出クレジット関連損失	7,479	—
災害による損失	11,381	—
退職給付制度改定損	15,699	—
特別損失合計	128,489	12,641
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△69,180	45,959
法人税等	△34,341	21,422
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△34,838	24,536
少数株主利益	2,419	2,625
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37,258	21,911

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△34,838	24,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,266	△3,544
繰延ヘッジ損益	△1,154	1,865
土地再評価差額金	1,347	—
為替換算調整勘定	△3,042	761
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,190	△228
その他の包括利益合計	△9,772	△1,145
四半期包括利益	△44,611	23,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46,821	21,866
少数株主に係る四半期包括利益	2,210	1,523

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ダイワスチール㈱、豊平製鋼㈱、および東北スチール㈱を連結の範囲から除外しております。これは平成24年4月1日にJFE条鋼㈱を存続会社として合併したためであります。

第2四半期連結会計期間より、川崎マイクロエレクトロニクス㈱を連結の範囲から除外しております。これは平成24年7月1日に同社が発行するすべての株式を、㈱メガチップスに譲渡したためであります。

当第3四半期連結会計期間より、JFE商事㈱、川商フーズ㈱、JFE商事鉄鋼建材㈱、JFE商事鋼管管材㈱、JFE商事建材販売㈱、㈱トーセン、JFE商事薄板建材㈱、JFE商事甲南スチールセンター㈱、JFE商事コイルセンター㈱、ケー・アンド・アイ特殊管販売㈱、JFE商事・トレード・アメリカ・インク、浙江川電鋼板加工有限公司、およびジェコス㈱を連結の範囲に加えております。これは平成24年10月1日に株式交換によりJFE商事㈱が当社の完全子会社となったためであります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、JFE商事ホールディングス㈱を持分法適用の範囲から除外し、JFE商事㈱を持分法適用の範囲に含めております。これは平成24年4月1日にJFE商事㈱を存続会社として合併したためであります。

第2四半期連結会計期間より、㈱タケエイを持分法適用の範囲から除外しております。これは平成24年7月19日にJFEエンジニアリング㈱が所有する同社の株式すべてを売却したためであります。

当第3四半期連結会計期間より、JFE商事㈱およびジェコス㈱を持分法適用の範囲から除外し、阪和工材㈱を持分法適用の範囲に含めております。これは平成24年10月1日に株式交換によりJFE商事㈱が当社の完全子会社となったためであります。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,631百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は1,636百万円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
日伯ニオブ㈱	11,205百万円	11,205百万円
カワリン・エンタープライズ・プライベート・リミテッド	一百万円	855百万円
その他	3,307百万円	2,452百万円
計	14,512百万円	14,513百万円

上記の他、バイヤウェン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス㈱に関し将来発生の可能性がある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
保証限度額	11,743百万円	13,206百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	175,985百万円	142,429百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,971	15	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	5,313	10	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,395	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	エンジニア リング	造船	L S I	計		
売上高	2,040,821	168,951	168,292	16,557	2,394,623	△49,726	2,344,897
セグメント利益	42,613	4,669	11,374	1,153	59,811	△502	59,309

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益340万円、その他セグメント間取引消去等△843百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

2 セグメント利益および四半期連結損益計算書計上額は、経常損益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	鉄鋼	エンジニア リング	造船	L S I (注) 1	商社 (注) 2	計		
売上高	1,868,428	175,810	139,894	4,890	387,250	2,576,274	△269,269	2,307,005
セグメント利益	2,330	9,377	8,010	410	3,786	23,915	△1,077	22,838

(注) 1 当社は、平成24年7月1日に川崎マイクロエレクトロニクス㈱が発行するすべての株式を㈱メガチップスに譲渡しております。

2 当社は、平成24年10月1日に、株式交換により、J F E 商事㈱を株式完全子会社としております。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より商社事業セグメントを新設しております。

3 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益4,808百万円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△3,723百万円、その他セグメント間取引消去等△2,162百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

4 セグメント利益および四半期連結損益計算書計上額は、経常利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鉄鋼事業」セグメントにおいて、4,086百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当社が、J F E 商事㈱との間で当社の普通株式を対価とした株式交換を実施したことにより、負ののれん発生益57,042百万円を特別利益に計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分していません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 J F E 商事㈱

事業の内容 各種商品の国内取引および輸出入取引を主要業務とし、取扱品目は鉄鋼製品、鉄鋼原料、非鉄金属、化学品、機械、船舶等の分野

②企業結合を行った主な理由

J F E 商事㈱が持つマーケティング関連機能のJ F E グループ全体での活用ならびにJ F E グループの鉄鋼サプライチェーン全体の強化・効率化を図ることを主たる目的としております。

③企業結合日

平成24年10月1日

④企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、J F E 商事㈱を株式交換完全子会社とする株式交換

⑤取得した議決権比率

株式交換直前に間接所有していた議決権比率 39.4%

企業結合日に取得した議決権比率 60.6%

取得後の議決権比率 100.0%

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成24年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合日に交付した当社の自己株式の時価 65,283百万円

取得に直接要した費用 34百万円

取得原価 65,318百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

J F E 商事㈱の普通株式1株：当社の普通株式0.268株

②本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

本株式交換における株式交換比率の算定について、その公正性・妥当性を担保するため、両社がそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は野村証券㈱を、J F E 商事㈱はみずほ証券㈱を第三者機関としてそれぞれ選定いたしました。

野村証券㈱は、両社普通株式それぞれについて市場株価が存在していることから市場株価平均法による算定を行なうとともに、両社について類似会社比較法およびディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下、「DCF法」)による算定を行ないました。

一方、みずほ証券㈱は、両社普通株式それぞれについて市場株価が存在していることから市場株価基準法に

よる算定を行なうとともに、両社について類似上場会社比較法およびDCF法による算定を行ないました。

当社およびJFE商事(株)は、それぞれの第三者機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、かつ、当社およびJFE商事(株)の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案のうえ、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記に記載の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様の利益に資するものであるとの判断に至りました。

③ 交付した株式数

63,382,418株

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 21,279百万円

(6) 発生した負ののれんの金額、発生原因

① 発生した負ののれんの金額 57,042百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	△70円8銭	39円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	△37,258百万円	21,911百万円
普通株主に帰属しない金額	—————	—————
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額(△)	△37,258百万円	21,911百万円
普通株式の期中平均株式数	531,617千株	550,065千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—————	—————

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. ユニバーサル造船(株)と(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドの合併

ユニバーサル造船(株)と(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドは平成24年8月27日に平成24年10月1日を効力発生日とする合併契約を締結後、平成24年10月22日付で当該効力発生日を平成24年12月1日に変更いたしました。さらに平成24年11月20日付にて平成25年1月1日に再度変更し、同日、合併いたしました。

統合新会社の概要

商号	ジャパン マリンユナイテッド(株) (英文名: Japan Marine United Corporation)	
本店所在地	東京都港区芝五丁目36番7号	
代表者	代表取締役社長 三島 慎次郎 代表取締役 太田垣 由夫	
事業内容	船舶・艦艇・海洋浮体構造物等の設計、製造、販売等	
資本金	250億円	
出資比率	JFEホールディングス(株)	45.93%
	(株)IHI	45.93%
	日立造船(株)	8.15% (小数点第3位以下四捨五入)
決算期	3月31日	

2. 劣後特約付ローン借入および新株予約権付社債の取得・消却について

平成25年1月31日開催の取締役会において、劣後特約付ローンによる資金調達およびその資金により当社が平成20年3月17日に発行いたしました新株予約権付社債を取得・消却する旨を決議いたしました。

劣後特約付ローンの内容

資金使途	新株予約権付社債の取得のため
借入先名称	株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、みずほ信託銀行株式会社、東京センチュリーリース株式会社
借入額	金3,000億円
利率	借入日から平成35年3月18日までは6ヶ月円LIBORをベースとした変動金利、同日以降は1.00%ステップアップした変動金利
借入実行日	平成25年3月18日
弁済期日	平成35年3月18日

取得対象社債の内容

銘柄	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社第1回取得条項付無担保 転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）
社債総額	金3,000億円
利率	年1.853%
従来の償還期限	平成25年7月23日
取得総額（社債額面総額）	金3,000億円
取得対価	額面100円につき金100円
取得時期	平成25年3月18日
消却時期	本社債の取得と同日付にて全て消却いたします。

2【その他】

(中間配当の決議)

平成24年10月24日開催の取締役会において、中間配当の実施を見送る旨の決議を行いました。

(重要な訴訟事件等)

J F Eエンジニアリング(株)は、ごみ焼却施設建設工事に関する独占禁止法違反について、平成22年11月、公正取引委員会から5,732百万円の課徴金の納付を命じる審決を受け、同年12月、東京高等裁判所に対し審決取消訴訟を提起しておりました。平成23年10月、同社の請求を棄却する判決がなされましたが、同年11月、同社は最高裁判所に対し上告しております。

本件に関連して、発注者からの損害賠償請求訴訟を受けており、昨年11月に1件(請求額830百万円)について同社への請求を棄却する判決が確定いたしました。提出日現在、発注者からの訴訟3件(請求額合計1,506百万円)が係属中であります。

(注)上記審決については、平成22年度において課徴金相当額を損失計上しております。また、発注者からの損害賠償請求訴訟については、係属中の訴訟のうち1件に関する高等裁判所判決の損害賠償金等合計651百万円のうち原告と合意のうえ支払った469百万円を除く181百万円を訴訟損失引当金として計上しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

名 称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	第3四半期 会計期間末 現在の未償 還額 (百万円)	上場取引所
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第11回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成20年 9月10日	40,000	—	40,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第12回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成20年 9月10日	20,000	—	20,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第13回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成21年 7月24日	40,000	—	40,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第14回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成22年 3月5日	40,000	—	40,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第15回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成22年 5月27日	60,000	—	60,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第16回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成22年 5月27日	20,000	—	20,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第17回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成23年 6月8日	30,000	—	30,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第18回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成23年 9月5日	20,000	—	20,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第19回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成23年 9月5日	15,000	—	15,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第20回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成24年 4月17日	30,000	—	30,000	—
合 計	—	315,000	—	315,000	—

(注) 保証会社はJFEスチール(株)であります。

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	J F E スチール株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 林 田 英 治
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(注) 以下、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」において、「当社」とは保証会社であるJ F E スチール㈱を指します。

(2) 当該保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要

保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、提出会社の第10期事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）にかかる有価証券報告書 第二部 提出会社の保証会社等の情報の第1 保証会社情報 を参照ください。

(3) 企業の概況

① 主要な経営指標等の推移

a. 連結経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第9期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	1,371,973	1,269,942	2,714,477
営業利益 (百万円)	39,008	1,520	14,708
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	37,767	△3,029	25,773
中間(当期)純損失(△) (百万円)	△29,475	△4,174	△39,101
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	△18,305	△22,020	△24,950
純資産額 (百万円)	1,174,119	1,145,229	1,169,036
総資産額 (百万円)	3,658,627	3,475,111	3,620,528
1株当たり純資産額 (円)	2,126.52	2,074.37	2,116.58
1株当たり中間(当期)純損失金額(△) (円)	△54.66	△7.74	△72.52
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.3	32.2	31.5
従業員数 (人)	43,350	43,102	42,571

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 △は損失を示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

b. 保証会社の経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第9期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	1,058,991	944,632	2,060,641
営業利益又は営業損失 (△) (百万円)	8,842	△28,770	△48,379
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	33,912	△19,166	△17,015
中間 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△14,436	△14,903	△100,566
資本金 (百万円)	239,644	239,644	239,644
発行済株式総数 (千株)	539,170	539,170	539,170
純資産額 (百万円)	1,006,106	899,224	931,265
総資産額 (百万円)	3,112,329	2,876,589	2,996,121
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
1株当たり中間 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△26.78	△27.64	△186.52
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.3	31.3	31.1
従業員数 (人)	14,306	14,135	14,081

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 △は損失を示しております。

3 「1株当たり純資産額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

② 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な関係会社の異動については、「(3) 企業の概況 ③ 関係会社の状況」に記載しております。

③ 関係会社の状況

当中間連結会計期間における主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

JFE条鋼(株)、ダイワスチール(株)、豊平製鋼(株)、および東北スチール(株)の4社は、平成24年4月1日にJFE条鋼(株)を存続会社として合併しております。

また、JFE商事ホールディングス(株)は、平成24年4月1日にJFE商事(株)を存続会社として合併しております。

④ 従業員の状況

a. 連結会社の状況

平成24年9月30日現在	
従業員数(人)	
43,102	

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、連結会社以外からの出向者を含み、連結会社以外への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
- 2 連結会社以外への出向者数は1,525名であります。

b. 保証会社の状況

平成24年9月30日現在	
従業員数(人)	
14,135	

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、他社からの出向者を含み、他社への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
- 2 他社への出向者数は4,154名であります。

c. 労働組合の状況

当社には、JFEスチール労働組合連合会が組織されており、組合員数は平成24年9月30日現在において16,708名となっております。JFEスチール労働組合連合会は、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

(4) 事業の状況

① 業績等の概要

a. 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要等はあるものの、海外経済の減速、円高の継続により、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、販売価格の下落等により、売上高は1兆2,699億円と前中間連結会計期間に比べ1,020億円(7.4%)の減収となりました。損益につきましては、収益改善に継続的に取組んだものの、販売環境の悪化が大きく影響し、営業損益は15億円の利益、経常損益は30億円の損失となり、前中間連結会計期間に比べそれぞれ375億円、407億円の減益となりました。

中間純損失は41億円となり、前中間連結会計期間に比べ、253億円の改善となりました。これらは主に、前中間連結会計期間において、成長戦略の一環として投資している海外案件につき、株式市況の低迷に伴って投資有価証券評価損を計上したことによるものであります。

② 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	粗鋼生産量(千トン)	前期比(%)
連結(粗鋼生産量)	15,677	+6.8
(うち当社)	(14,320)	(+4.9)

b. 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)の受注実績は特定顧客からの反復循環的な受注が中心であり、かつ「a. 生産実績」および「c. 販売実績」に記載している内容が事業の状況を的確に反映しているため記載を省略しております。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	1,269,942	△7.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
JFE商事株	451,152	32.9	383,577	30.2
伊藤忠丸紅鉄鋼株	178,202	13.0	167,165	13.2

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. その他

販売価格の状況については「① 業績等の概要」および「⑦ 財政状態及び経営成績の分析」に記載しているため省略しております。

③ 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき事業上および財務上の課題について、重要な変更はありません。

④ 事業等のリスク

当中間連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

⑤ 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

a. 経営上の重要な契約等（技術に関わる契約を除く）

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日
J F E スチール(株) (当社)	広州薄板有限公司 (中国) (注1)	中国における冷延鋼板および溶融亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社広州 J F E 鋼板有限公司に関する合弁協定	平成15年10月29日 (平成24年4月11日改訂)

(注) 1 広州 J F E 鋼板有限公司の出資者変更に伴い、平成24年4月11日に広州薄板有限公司を相手方とする契約の改訂を行っております。

2 当中間連結会計期間終了後、当四半期報告書提出日までにおいて、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

- ・当社は、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド(タイ)との間で、平成24年10月31日付で、タイでの鉄鋼事業における協力関係強化に関する基本協定書を締結致しました。
- ・G O C カナダ・コーポレーション(カナダ)(連結子会社)が、アルセロール・ミッタル・ドファスコ・インク(カナダ)等との間で締結しているカナダにおける溶融亜鉛鍍金鋼板製造合弁事業D J ガルバナイズング・リミテッド・パートナーシップに関する合弁協定は、合弁事業の解消により平成25年1月11日付で終了しております。

b. 技術に関わる契約

(技術供与契約)

契約会社名	相手方の名称	対象品目	契約期間
J F E スチール(株) (当社)	J S W スチール・リミテッド(インド)	自動車用鋼板の製造技術 その2	平成24年7月12日から 平成44年7月11日まで

(注) 1 当中間連結会計期間終了後、当四半期報告書提出日までにおいて、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

- ・当社は、福建福欣特殊鋼有限公司(中国)との間で、平成24年11月9日付で、ステンレス鋼板の製造技術の供与契約を締結致しました。
- ・当社は、J S W スチール・リミテッド(インド)との間で、平成24年11月22日付で、無方向性電磁鋼板の製造技術の供与契約を締結致しました。
- ・当社がアルセロール・ミッタル・ドファスコ・インク(カナダ)との間で締結している自動車鋼板分野における包括的技術提携は、合弁事業の解消により平成25年1月11日付で終了しております。

⑥ 研究開発活動

当社グループ（当社および連結子会社）は、10年先を見据えてお客様や社会のニーズを先取りした新商品・利用技術開発、世界最高水準の地球環境技術や省資源技術の開発を加速するとともに、プロセス革新による画期的新商品の創出と高品質商品製造技術の確立を強力に推進しております。

高付加価値商品開発戦略としては、自動車分野において、ティッセン・クルップ・スチール社との提携と、平成17年8月に開設し、平成22年9月に『お客様の視点にさらに近づくこと』を狙いにリニューアルした「カスタマーズ・ソリューション・ラボ（CSL）」を活用し、グローバル展開を睨んだ新商品・新技術の創出やお客様との共同研究開発を積極的に進めております。鋼構造材料分野においては、平成17年11月に開設し、さらに、平成23年10月に『安心・安全』、『環境』、『オンリーワン・ナンバーワン商品群』に加えて震災対応技術まで展開させてリニューアルした「鋼構造ソリューションセンター（TH i N K S M A R T）」を活用し、社会基盤用の各種鋼材・スラグ、施工方法、加工技術等の開発スピードを加速しております。省資源・省エネルギー対応としては、安価原料の活用や、将来の抜本的なエネルギー効率改善に向けた技術開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主な成果としては、自動車用薄鋼板分野では、耐酸化性および耐食性に優れたホットプレス用酸化防止被覆鋼板「JAG™」（JFE Advanced Guard）を開発いたしました。ホットプレス後の脱スケール工程が省略できるだけでなく、ホットプレス時の高温加熱保持が不要で、かつ通電加熱等の急速加熱にも適用できる特長を有しており、ホットプレスの飛躍的な生産性向上が可能となります。

建材分野では、建築構造用高性能590N/mm²級TMC P鋼材「HBL®440」および建築構造用590N/mm²級冷間プレス成形角形鋼管「G440」の大臣認定取得、設計制約を受けない550N/mm²級冷間プレス成形角形鋼管を商品化し、高強度・高靱性冷間プレス成形角形鋼管「PコラムG385T」の大臣認定および設計法の評定取得、さらに省資源型高耐食ステンレス鋼「JFE443CT」がステンレス鋼で初めて耐食性に関する建設技術審査証明を取得するなどの成果があります。このような当社の開発による製品群を評価いただき、建築構造用780N/mm²級低降伏比高張力厚鋼板が「（仮称）大手町1-6計画」に初採用となりました。

プロセス分野では、ステンレス鋼製造プロセスの環境負荷低減に寄与するステンレス鋼用クロム鉍石溶融還元炉のバーナー加熱添加装置を開発し、東日本製鉄所（千葉地区）製鋼工場稼働させました。従来法と比較してエネルギー効率が約20%向上し、同一の熱供給量における金属クロムの回収量が20%増加してフェロクロム（FeCr）合金の使用量の削減につながります。また、熱源としての炭材の低減にともなう二酸化炭素ガス排出量の削減による環境負荷低減が可能となりました。さらに、排熱を利用して、発電時のCO₂排出が全くないクリーンな熱電発電技術の研究開発を開始いたしました。

当中間連結会計期間における連結ベースの研究開発費は、13,836百万円であります。

⑦ 財政状態及び経営成績の分析

a. 重要な会計上の見積り

当社の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、一部の収益計上、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や当中間連結会計期間末での状況等に基づき、一定の合理的な方法により見積りを行っております。見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。重大な影響はないものと考えております。

b. 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は、1兆2,699億円となり、前中間連結会計期間に比べ1,020億円(7.4%)の減収となりました。営業利益は15億円、経常損失は30億円と前中間連結会計期間に比べそれぞれ375億円(96.1%)、407億円の減益となりました。これは、収益改善に継続的に取り組んだものの、販売価格の下落等により販売環境が大きく悪化したことによるものであります。

特別損益につきましては、投資有価証券評価損159億円を計上したことにより、当中間連結会計期間の中間純損失は41億円となりました。

c. 当中間連結会計期間の財政状態の分析

当中間連結会計期間末の連結総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,454億円減少し、3兆4,751億円となりました。

負債については、借入金・社債の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,216億円減少し、2兆3,298億円となりました。

また、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等があり、前連結会計年度末に比べ238億円減少し、1兆1,452億円となりました。

(5) 設備の状況

① 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

② 設備の新設、除却等の計画

- a. 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等に重要な変更はありません。
- b. 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等のうち、当中間連結会計期間において完了したものはありません。
- c. 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(6) 保証会社の状況

① 株式等の状況

a. 株式の総数等

(a) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,100,000,000
計	2,100,000,000

(b) 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	539,170,000	539,170,000	—	当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	539,170,000	539,170,000	—	—

(注) 株式の譲渡制限につき定款に下記の定めがあります。

「当会社の株式の譲渡による取得は、取締役会の承認を要する。」

b. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

c. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

d. ライツプランの内容

該当事項はありません。

e. 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	—	539,170	—	239,644	—	390,021

f. 大株主の状況

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	539,170	100.00
計		539,170	100.00

g. 議決権の状況

(a) 発行済株式

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 539,170,000	539,170,000	—
発行済株式総数	539,170,000	—	—
総株主の議決権	—	539,170,000	—

(b) 自己株式等

該当事項はありません。

② 株価の推移

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

③ 役員の状況

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期報告書提出日までにおいて、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期報告書提出日までにおいて、執行役員の異動はありません。

(7) 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社の中間連結財務諸表および中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。ただし、当社の当中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）の中間連結財務諸表および当中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）の中間財務諸表について、中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）および「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に準拠しているかを、新日本有限責任監査法人と検討・協議の上作成しております。

① 中間連結財務諸表等
 a 中間連結財務諸表
 (a) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,514	24,348
受取手形及び売掛金	373,163	328,127
たな卸資産	688,292	659,352
その他	215,981	198,991
貸倒引当金	△128	△75
流動資産合計	1,312,823	1,210,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	389,603	383,004
機械装置及び運搬具（純額）	604,846	574,835
土地	467,856	466,362
その他（純額）	65,162	76,496
有形固定資産合計	※1,2 1,527,469	※1,2 1,500,699
無形固定資産	※2 50,044	※2 49,437
投資その他の資産		
投資有価証券	585,492	543,004
その他	146,218	172,644
貸倒引当金	△1,567	△1,457
投資その他の資産合計	730,142	714,192
固定資産合計	2,307,656	2,264,329
繰延資産	47	36
資産合計	3,620,528	3,475,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,240	239,533
短期借入金	378,475	679,680
1年内償還予定の社債	20,000	—
引当金	2,725	1,661
その他	271,980	244,003
流動負債合計	936,422	1,164,878
固定負債		
長期借入金	1,322,722	977,637
退職給付引当金	91,697	89,971
その他の引当金	44,964	44,845
その他	55,683	52,549
固定負債合計	1,515,069	1,165,003
負債合計	2,451,491	2,329,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金	386,928	386,928
利益剰余金	537,080	532,962
株主資本合計	1,163,653	1,159,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,382	1,650
繰延ヘッジ損益	△714	△841
土地再評価差額金	13,806	13,750
為替換算調整勘定	△55,930	△55,656
その他の包括利益累計額合計	△22,456	△41,096
少数株主持分	27,839	26,791
純資産合計	1,169,036	1,145,229
負債純資産合計	3,620,528	3,475,111

(b) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	1,371,973	1,269,942
売上原価	1,236,151	1,172,589
売上総利益	135,821	97,352
販売費及び一般管理費	※1 96,813	※1 95,832
営業利益	39,008	1,520
営業外収益		
受取利息	444	350
受取配当金	4,551	3,616
持分法による投資利益	12,644	4,587
受取賃貸料	3,563	3,648
その他	6,652	5,974
営業外収益合計	27,855	18,178
営業外費用		
支払利息	8,175	7,613
固定資産除却損	5,317	4,221
為替差損	8,673	5,407
その他	6,929	5,484
営業外費用合計	29,096	22,727
経常利益又は経常損失(△)	37,767	△3,029
特別損失		
投資有価証券評価損	81,075	15,976
災害による損失	12,710	—
特別損失合計	93,786	15,976
税金等調整前中間純損失(△)	△56,018	△19,005
法人税、住民税及び事業税	6,324	6,680
法人税等調整額	△33,653	△22,166
法人税等合計	△27,328	△15,485
少数株主損益調整前中間純損失(△)	△28,689	△3,519
少数株主利益	786	654
中間純損失(△)	△29,475	△4,174

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 (△)	△28,689	△3,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,038	△17,397
繰延ヘッジ損益	△1,018	△103
為替換算調整勘定	1,657	471
持分法適用会社に対する持分相当額	△293	△1,471
その他の包括利益合計	10,383	△18,500
中間包括利益	△18,305	△22,020
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△19,089	△22,758
少数株主に係る中間包括利益	783	738

(c) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	239,644	239,644
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	239,644	239,644
資本剰余金		
当期首残高	383,490	386,928
当中間期変動額		
合併による増加	3,437	—
当中間期変動額合計	3,437	—
当中間期末残高	386,928	386,928
利益剰余金		
当期首残高	578,089	537,080
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△29,475	△4,174
合併による減少	△3,717	—
土地再評価差額金の取崩	1	55
当中間期変動額合計	△33,191	△4,118
当中間期末残高	544,898	532,962
株主資本合計		
当期首残高	1,201,224	1,163,653
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△29,475	△4,174
合併による減少	△279	—
土地再評価差額金の取崩	1	55
当中間期変動額合計	△29,753	△4,118
当中間期末残高	1,171,470	1,159,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△823	20,382
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,274	△18,731
当中間期変動額合計	8,274	△18,731
当中間期末残高	7,450	1,650
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	813	△714
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,037	△126
当中間期変動額合計	△1,037	△126
当中間期末残高	△224	△841

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
土地再評価差額金		
当期首残高	12,097	13,806
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1	△55
当中間期変動額合計	△1	△55
当中間期末残高	12,095	13,750
為替換算調整勘定		
当期首残高	△47,386	△55,930
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,149	274
当中間期変動額合計	3,149	274
当中間期末残高	△44,236	△55,656
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△35,299	△22,456
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10,384	△18,640
当中間期変動額合計	10,384	△18,640
当中間期末残高	△24,914	△41,096
少数株主持分		
当期首残高	28,253	27,839
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△691	△1,048
当中間期変動額合計	△691	△1,048
当中間期末残高	27,562	26,791
純資産合計		
当期首残高	1,194,179	1,169,036
当中間期変動額		
中間純損失（△）	△29,475	△4,174
合併による減少	△279	—
土地再評価差額金の取崩	1	55
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,693	△19,688
当中間期変動額合計	△20,059	△23,807
当中間期末残高	1,174,119	1,145,229

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち149社を連結範囲に含めております。

主要な連結子会社の名称は、以下のとおりであります。

JFE条鋼(株)、JFEケミカル(株)、JFE建材(株)、JFE鋼板(株)、JFE物流(株)、JFEコンテナ(株)、JFEシビル(株)、JFEミネラル(株)、JFEライフ(株)、JFEメカニカル(株)、JFE鋼管(株)、JFEシステムズ(株)、水島合金鉄(株)、JFE継手(株)、JFE鋼材(株)、JFEマテリアル(株)、JFE精密(株)、リバーsteel(株)、JFE電制(株)、JFE電磁鋼板(株)、JFEテクノロジー(株)、JFEスチール・オーストラリア・リソーシズ・プロプライタリー・リミテッド、フィリピン・シンター・コーポレーション、タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッド

その他 125社

なお、フロスタル・ピオフロール・エスエー他計4社については、重要性が増加したこと、または新たに設立したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に加えております。また、ダイワスチール(株)、豊平製鋼(株)、東北スチール(株)の3社は、平成24年4月1日にJFE条鋼(株)を存続会社として合併したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。この他5社については、合併または清算等により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

非連結子会社1社については、資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から見て、連結の範囲から除外しても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性に乏しいものであるため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社42社に対する投資について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社の名称は、以下のとおりであります。

日伯鉄鉱石(株)、日伯ニオブ(株)、JFE商事(株)、瀬戸内共同火力(株)、ジェコス(株)、品川リフラクトリーズ(株)、日本鋳造(株)、日本鋳鉄管(株)、(株)エクサ、(株)JFEサンソセンター、東国製鋼(株)、広州JFE鋼板有限公司、タイ・ワールド・ワールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド、JSWスチール・リミテッド、カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク

その他 27社

なお、JNMホールディングス(株)について、新たに設立したことにより、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。また、当中間連結会計期間より、JFE商事ホールディングス(株)を持分法適用の範囲から除外し、JFE商事(株)を持分法適用の範囲に含めております。これは平成24年4月1日にJFE商事(株)を存続会社として合併したためであります。

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(日伸運輸(株)他)は、いずれも中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ持分法の対象から除外しても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内2社、海外41社)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社については中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として、中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉等の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修費用見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建取引および予定取引

③ヘッジ方針

当社および連結子会社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規程に基づき取引を実施しております。

(6)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業利益は624百万円増加し、経常損失および税金等調整前中間純損失は624百万円それぞれ減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
減価償却累計額	5,928,576百万円	5,975,536百万円

2 ※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産	3,037百万円	2,419百万円
無形固定資産	129百万円	129百万円

(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの

有形固定資産	1,521百万円	1,512百万円
--------	----------	----------

上記に対応する債務

短期借入金	471百万円	439百万円
長期借入金	263百万円	201百万円

(注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るもの

短期借入金	88百万円	88百万円
長期借入金	263百万円	201百万円

3 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
ジェイ エフ イー ホールディングス㈱	335,000百万円	345,000百万円
その他	14,502百万円	11,950百万円
計	349,502百万円	356,950百万円

上記の他、バイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス㈱に関し将来発生
の可能性のある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
保証限度額	11,743百万円	13,038百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
製品発送関係費	34,882百万円	36,526百万円
給料諸手当	29,801百万円	27,586百万円
退職給付引当金繰入額	2,981百万円	2,304百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

- 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間
普通株式(千株)	539,170	—	—	539,170

- 2 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

- 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間
普通株式(千株)	539,170	—	—	539,170

- 2 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

借手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1年内	1,591百万円	1,577百万円
1年超	3,619百万円	2,838百万円
合計	5,211百万円	4,415百万円

貸手側

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	35,514	35,514	—
(2)受取手形及び売掛金	373,163	373,163	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	199	201	1
②その他有価証券	253,488	253,488	—
資産計	662,366	662,368	1
(1)支払手形及び買掛金	263,240	263,240	—
(2)短期借入金	378,475	378,475	—
(3)1年内償還予定の社債	20,000	20,094	94
(4)長期借入金	1,322,722	1,321,318	△1,404
負債計	1,984,438	1,983,128	△1,310
デリバティブ取引(*1)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(13)	(13)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(844)	(844)	—
デリバティブ取引計	(857)	(857)	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、()で示しております。

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	24,348	24,348	—
(2)受取手形及び売掛金	328,127	328,127	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	199	201	1
②その他有価証券	210,384	210,384	—
資産計	563,061	563,062	1
(1)支払手形及び買掛金	239,533	239,533	—
(2)短期借入金	679,680	679,680	—
(3)1年内償還予定の社債	—	—	—
(4)長期借入金	977,637	979,389	1,752
負債計	1,896,851	1,898,603	1,752
デリバティブ取引（*1）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(1,011)	(1,011)	—
デリバティブ取引計	(1,011)	(1,011)	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結(連結)貸借対照表計上額(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
非上場株式	24,503	23,708
非上場債券	21	21
出資証券	11	11

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)②その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債	199	201	1
合計	199	201	1

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

種 類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債	199	201	1
合計	199	201	1

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	165,686	107,486	58,199
親会社株式(注)	1,390	1,119	270
小計	167,076	108,606	58,470
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	86,411	108,611	△22,199
小計	86,411	108,611	△22,199
合計	253,488	217,217	36,270

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(注) 親会社株式は連結貸借対照表においては流動資産「その他」に含めて掲記しております。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

種 類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	99,026	53,822	45,203
親会社株式(注)	159	35	123
小計	99,185	53,857	45,327
(中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	111,172	146,173	△35,000
親会社株式(注)	26	28	△1
小計	111,199	146,201	△35,001
合計	210,384	200,058	10,326

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(注) 親会社株式は中間連結貸借対照表においては流動資産「その他」に含めて掲記しております。

3 当中間連結会計期間に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他投資有価証券について、89,153百万円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

その他投資有価証券について、15,976百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	890	△13	△13
合計				△13

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	86,444	△844
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	預り金	18,799	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されております。

時価の注記は重要性に乏しいため、省略しております。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	68,133	△1,011
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	預り金	14,639	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されております。

時価の注記は重要性に乏しいため、省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社および当社の連結子会社は鉄鋼製品、鋼材加工製品および原材料等の製造販売、ならびにそれらに関連する運輸業および設備保全・工事等を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

関連情報

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
830,934	541,038	1,371,973

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
J F E 商事(株)	451,152
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	178,202

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
757,254	512,687	1,269,942

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
J F E 商事(株)	383,577
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	167,165

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

(1) 1株当たり純資産額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	2,116円58銭	2,074円37銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	1,169,036百万円	1,145,229百万円
純資産の合計額から控除する金額	27,839百万円	26,791百万円
(うち少数株主持分)	27,839百万円	26,791百万円
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	1,141,197百万円	1,118,438百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	539,170千株	539,170千株

(2) 1株当たり中間純損失金額(△)および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純損失金額(△)	△54円66銭	△7円74銭
(算定上の基礎)		
中間純損失金額(△)	△29,475百万円	△4,174百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る中間純損失金額(△)	△29,475百万円	△4,174百万円
普通株式の期中平均株式数	539,170千株	539,170千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

JFE商事(株)は、平成24年10月1日に株式交換により当社の親会社であるジェイエフイーホールディングス(株)の完全子会社となりました。これにより、JFE商事(株)の株式を保有していた当社および連結子会社は、ジェイエフイーホールディングス(株)の株式(親会社株式)を取得しましたので、会社法第135条第3項の規定により、平成24年11月9日に親会社株式を処分し、親会社株式売却損161億円を計上しております。

b その他

該当事項はありません。

② 中間財務諸表等
 a 中間財務諸表
 (a) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,295	7,307
売掛金	206,762	177,381
たな卸資産	546,610	521,894
その他	128,575	138,590
貸倒引当金	△24	△21
流動資産合計	901,219	845,153
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	169,088	164,975
機械及び装置（純額）	492,733	466,554
土地	334,164	335,589
その他	141,468	144,737
有形固定資産合計	※1 1,137,454	※1 1,111,856
無形固定資産	38,717	38,541
投資その他の資産		
投資有価証券	271,577	229,930
関係会社株式	514,176	520,311
その他	133,257	131,044
貸倒引当金	△281	△248
投資その他の資産合計	918,729	881,038
固定資産合計	2,094,901	2,031,436
資産合計	2,996,121	2,876,589

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,170	128,794
短期借入金	230,046	544,792
リース債務	283	221
未払法人住民税等	301	626
引当金	554	270
その他	256,921	208,437
流動負債合計	622,277	883,140
固定負債		
長期借入金	1,315,620	971,001
リース債務	222	150
退職給付引当金	55,691	53,448
特別修繕引当金	32,485	33,156
その他の引当金	8,399	8,051
資産除去債務	3,433	3,306
その他	26,725	25,109
固定負債合計	1,442,578	1,094,224
負債合計	2,064,856	1,977,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金	390,021	390,021
その他資本剰余金	3,781	3,781
資本剰余金合計	393,802	393,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6,590	6,014
海外投資等損失準備金	7,265	7,265
固定資産圧縮積立金	3,256	3,255
特別修繕準備金	12,996	11,391
繰越利益剰余金	249,190	236,468
利益剰余金合計	279,299	264,395
株主資本合計	912,746	897,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,042	2,008
繰延ヘッジ損益	△523	△626
評価・換算差額等合計	18,518	1,381
純資産合計	931,265	899,224
負債純資産合計	2,996,121	2,876,589

(b) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	1,058,991	944,632
売上原価	1,000,067	926,288
売上総利益	58,923	18,343
販売費及び一般管理費	50,081	47,114
営業利益又は営業損失 (△)	8,842	△28,770
営業外収益		
受取利息	170	160
受取配当金	40,606	17,416
その他	10,261	11,471
営業外収益合計	51,037	29,048
営業外費用		
支払利息	7,202	6,842
その他	18,764	12,602
営業外費用合計	25,967	19,444
経常利益又は経常損失 (△)	33,912	△19,166
特別損失		
投資有価証券評価損	80,932	15,940
特別損失合計	80,932	15,940
税引前中間純損失 (△)	△47,019	△35,107
法人税、住民税及び事業税	△23,479	△22,995
法人税等調整額	△9,103	2,791
法人税等合計	△32,583	△20,204
中間純損失 (△)	△14,436	△14,903

(c) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	239,644	239,644
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	390,021	390,021
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	390,021	390,021
その他資本剰余金		
当期首残高	343	3,781
当中間期変動額		
合併による増加	3,437	—
当中間期変動額合計	3,437	—
当中間期末残高	3,781	3,781
資本剰余金合計		
当期首残高	390,365	393,802
当中間期変動額		
合併による増加	3,437	—
当中間期変動額合計	3,437	—
当中間期末残高	393,802	393,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	6,455	6,590
当中間期変動額		
特別償却準備金の積立	784	—
特別償却準備金の取崩	△501	△575
当中間期変動額合計	283	△575
当中間期末残高	6,738	6,014
海外投資等損失準備金		
当期首残高	6,712	7,265
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,712	7,265

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,466	3,256
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△532	△0
当中間期変動額合計	△532	△0
当中間期末残高	2,933	3,255
特別修繕準備金		
当期首残高	10,720	12,996
当中間期変動額		
特別修繕準備金の積立	738	—
特別修繕準備金の取崩	—	△1,605
当中間期変動額合計	738	△1,605
当中間期末残高	11,458	11,391
繰越利益剰余金		
当期首残高	356,228	249,190
当中間期変動額		
特別償却準備金の積立	△784	—
特別償却準備金の取崩	501	575
固定資産圧縮積立金の取崩	532	0
特別修繕準備金の積立	△738	—
特別修繕準備金の取崩	—	1,605
中間純損失(△)	△14,436	△14,903
合併による減少	△3,717	—
当中間期変動額合計	△18,643	△12,722
当中間期末残高	337,585	236,468
利益剰余金合計		
当期首残高	383,583	279,299
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△14,436	△14,903
合併による減少	△3,717	—
当中間期変動額合計	△18,154	△14,903
当中間期末残高	365,428	264,395
株主資本合計		
当期首残高	1,013,592	912,746
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△14,436	△14,903
合併による減少	△279	—
当中間期変動額合計	△14,716	△14,903
当中間期末残高	998,876	897,843

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,769	19,042
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10,159	△17,034
当中間期変動額合計	10,159	△17,034
当中間期末残高	7,389	2,008
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	855	△523
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,015	△103
当中間期変動額合計	△1,015	△103
当中間期末残高	△159	△626
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,913	18,518
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,143	△17,137
当中間期変動額合計	9,143	△17,137
当中間期末残高	7,230	1,381
純資産合計		
当期首残高	1,011,678	931,265
当中間期変動額		
中間純損失（△）	△14,436	△14,903
合併による減少	△279	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,143	△17,137
当中間期変動額合計	△5,572	△32,041
当中間期末残高	1,006,106	899,224

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 災害損失引当金

東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修費用見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備え、被保証先の財政状況等に基づいて、損失負担見込額を計上しております。

(6) PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建取引および予定取引

(3)ヘッジ方針

当社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規程に基づき取引を実施しております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の営業損失は455百万円減少し、経常損失および税引前中間純損失はそれぞれ455百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
減価償却累計額	5,219,294百万円	5,259,370百万円

2 担保に供している資産
該当事項はありません。

3 保証債務

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	335,000百万円	345,000百万円
JFE条鋼(株)	87,326百万円	82,655百万円
その他	72,405百万円	62,029百万円
計	494,732百万円	489,684百万円

上記の他、水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
保証限度額	3,915百万円	3,915百万円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
有形固定資産	81,833百万円	60,703百万円
無形固定資産	6,661百万円	6,421百万円

(リース取引関係)

借手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1年内	1,419百万円	1,419百万円
1年超	3,547百万円	2,838百万円
合計	4,966百万円	4,257百万円

貸手側

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,513	9,363	3,849
関連会社株式	68,522	112,394	43,871
合計	74,036	121,757	47,721

当中間会計期間(平成24年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,513	8,757	3,243
関連会社株式	22,611	42,637	20,025
合計	28,125	51,394	23,269

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
の中間貸借対照表及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
子会社株式	327,088	379,130
関連会社株式	113,051	113,055

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(1 株当たり情報)

1株当たり中間純損失金額(△)および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり中間純損失金額(△)	△26円78銭	△27円64銭
(算定上の基礎)		
中間純損失金額(△)	△14,436百万円	△14,903百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る中間純損失金額(△)	△14,436百万円	△14,903百万円
普通株式の期中平均株式数	539,170千株	539,170千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

JFE商事(株)は、平成24年10月1日に株式交換により当社の親会社であるジェイエフイーホールディングス(株)の完全子会社となりました。これにより、JFE商事(株)の株式を保有していた当社は、ジェイエフイーホールディングス(株)の株式(親会社株式)を取得しましたので、会社法第135条第3項の規定により、平成24年11月9日に親会社株式を処分し、親会社株式売却益130億円を計上しております。

b その他

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

代表取締役社長 馬 田 一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、ユニバーサル造船(株)と(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドは平成24年8月27日に平成24年10月1日を効力発生日とする合併契約を締結後、平成24年10月22日付で当該効力発生日を平成24年12月1日に変更したが、さらに平成24年11月20日付にて平成25年1月1日に再度変更し、同日、合併した。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年1月31日開催の取締役会において、劣後特約付ローンによる資金調達およびその資金により会社が平成20年3月17日に発行した新株予約権付社債を取得・消却する旨を決議した。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。